

備前市事務事業評価表

事務事業名	居宅介護支援運営事業		コード	担当課係	備前さつき苑事務局
			02-02-07-05	担当者	谷口和弘
事業実施期間	平成9年～		電話	(0869) 63-9300	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	健やかで生き生きしたまちづくり			
	小項目	病院事業			
	施策	備前病院			

事業について	
目的	利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように、利用者の介護支援計画を立て、利用者が安心して介護サービスを利用できるようにする。
対象（誰のために）	介護保険法に定めるところによる、65歳以上（第1号被保険者）または40歳以上（第2号被保険者）で要介護認定され、介護サービスを希望される方。
内容	介護支援専門員が利用者宅に訪問又は電話等の連絡により、利用者が最も人間的で自立した日常生活が送られるよう配慮し、訪問介護及び通所介護等の利用についてのサービス計画を利用者及びその家族と協議し作成する。また、利用者とその家族からの介護相談に応じる。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など	回数など	回数など
年間利用延人数	387人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	227	国庫補助金等	0	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,225	受益者負担	0	人件費		受益者負担	
	合計	3,452	市債	0	合計	0	市債	0

必要人員	0.75	人
結果指標①	年間利用延人数	
結果指標量	387	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	3,452,000	円
単位当たりコスト①	8,920	円

結果指標②	年間利用延人数	
結果指標量	387	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	3,296,000	円
単位当たりコスト②	8,517	円

事業の成果			
成果指標名	年間利用延人数	式又は説明	到達目標値=40人/月×12月
成果指標量	17年度 387		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	480人	到達目標年度	H18年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：介護保険法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえるようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	480人	結果指標量②	480人
目標値	結果指標量		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	計画策定数の増加	H16年度以降随時	コストの削減
有効性	新規計画策定者の確保	〃	利用者の自立及び家族の負担軽減が図れる

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。